

10年経験者研修実施状況（平成25年度）調査結果

10年経験者研修は、平成14年6月に公布された「教育公務員特例法の一部を改正する法律」（平成14年法律第63号）により創設されたものであり、公立の小学校等の教諭等に対してその在職期間が原則として10年に達した後相当の期間内に行われる、個々の能力、適性等に応じた研修である。

平成25年度の10年経験者研修の実施状況は次のとおりである。

1. 実施時期

10年経験者研修は、必ずしも在職期間が10年に達した時期に実施する必要はなく、特別の事情がある場合には、その事情に応じて柔軟に定めることができるようになっている。

小中学校については、33教育委員会が11年目以外の時期に実施している。なお、この中には、隔年又は3年に1度実施している教育委員会が含まれる。

2. 10年経験者研修対象者数

平成25年度の10年経験者研修対象者は、15,842人である。これを学校種別にみると、幼稚園560人、小学校7,220人、中学校3,825人、高等学校2,972人、特別支援学校1,220人、中等教育学校45人である。

なお、前年度と比べて1,216人増加しており、特に小学校は926人増加している。

また、研修対象者のうち、同一年度における免許状更新講習の受講対象となっている者は、2,533人であり、16.0%を占めている。

注：割合の算出に当たっては、全体の研修対象者数から受講対象者数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除いている。

3. 研修日数

各都道府県教育委員会等が実施要項等で示している研修日数について、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校全体の平均は、校内研修17.6日、校外研修12.5日であり、計30.1日である。

なお、幼稚園の平均は、校内研修9.4日、校外研修7.1日であり、計16.5日である。

4. 研修計画案の作成に携わる者

研修計画案の作成に当たっては、全ての都道府県市において校長が携わっている。校長以外で最も多いのは、「副校長・教頭」であり、次いで多いのは「教務主任」である。

5. 研修対象者に対する事後評価

95 教育委員会では評価結果を今後の指導・研修等に活用している。研修の実施内容・方法の評価は、97 教育委員会において事後に行われる「研修対象者に対するアンケート」を実施しているほか、45 教育委員会において「所属校の校長等から聴取」、同じく 45 教育委員会において「実施協議会等の開催」により把握している。

6. 研修内容の改善のための取組

101 教育委員会で、研修内容の改善を図っている。研修内容の改善のため取組としては、50 教育委員会において「ロールプレイングやケーススタディ」の実施、49 教育委員会において「授業を参観・研究(校外研修)」, 41 教育委員会において「民間組織との連携」などが挙げられている。

7. 大学・大学院との連携

大学・大学院と連携して 10 年経験者研修を実施したのは 66 教育委員会である。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「大学が開設する講座等を校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「10 年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」、「10 年研に関する内容を含む協定を締結」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において取組みがなされていることがうかがえる。

8. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して 10 年経験者研修を実施したのは 46 教育委員会である。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「民間組織等が開設する研修を校外研修の一部として活用」、「研修教材等の作成」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」等をあげる教育委員会もある。

9. 国・私立学校教員の 10 年経験者研修に対する協力

49 教育委員会において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の 10 年経験者研修に対して協力している。

10. 免許状更新講習を同一年度に受けることになる者に対する10年経験者研修の負担軽減措置
免許状更新講習の受講期間と10年経験者研修の時期が同一年度に重複している者等に対して41教育委員会が何らかの軽減措置を設けている。

軽減措置の内容としては、「研修の実施を2年後ろ倒しにするなどの時期を調整」などが挙げられている。

11. 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

教育委員会が実施する10年経験者研修について、免許状更新講習として認定を受けているのは、7教育委員会である。

認定を受けている時間数は、平均して必修領域が12時間、選択領域が22.3時間である。

Ⅱ 10年経験者研修実施状況（平成25年度）調査結果

（平成25年度に10年経験者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県(47)	43教委	46教委	47教委	47教委	46教委	9教委
指定都市(21)	8	21	21	10	13	1
中核市(41)	6	41	41	7	2	
総計(109)	57	108	109	64	61	10

※ 非該当には、隔年又は3年に1度実施等のため、平成24年度に10年経験者研修を実施しなかった教育委員会を含む。

1 実施時期

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
10年目	13	26	26	17	14	1
11年目	44	76	77	45	42	9
12年目	1	6	7	4	2	1
その他	6	5	4	2	2	2

※ 「その他」は、13年目実施や、隔年又は3年に1度実施している教育委員会の数

2 研修対象者

(1) 研修対象者数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	470人	4,826人	2,739人	2,892人	1,144人	42人	12,113人
指定都市	76	1,654	620	70	73	3	2,496
中核市	14	740	466	10	3		1,233
総計	560	7,220	3,825	2,972	1,220	45	15,842

(2) 同一年度における免許状更新講習受講対象者

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	34人	844人	450人	449人	173人	6人	1,956人
指定都市	11	254	68	9	12	0	354
中核市	1	129	91	2	0		223
総計	46	1227	609	460	185	6	2,533

3 実施要項等で示している研修日数（平均値）

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
校内研修	都道府県	8.7日	17.6日	17.6日	17.7日	17.7日	18.8日
	指定都市	10.1	17.2	17.2	17.9	17.5	16.0
	中核市	9.4	16.6	16.7	17.9	20.0	
	全体	9.4	17.1	17.2	17.8	18.4	17.4
		17.6					
校外研修	都道府県	6.8	11.9	11.9	11.8	11.9	12.9
	指定都市	8.4	12.5	12.5	13.5	12.8	12.5
	中核市	6.1	12.2	12.3	13.4	12.0	
	全体	7.1	12.2	12.2	12.9	12.2	12.7
		12.5					
研修全体	都道府県	15.5	29.5	29.5	29.5	29.6	31.7
	指定都市	18.5	29.7	29.7	31.4	30.3	28.5
	中核市	15.5	28.8	29.0	31.3	32.0	
	全体	16.5	29.3	29.4	30.7	30.6	30.1
		30.1					

4 研修計画案の作成に携わる者

	研修計画案の作成に携わる者（複数回答）						
	校長	副校長・教頭	主幹教諭	指導教諭	教務主任	指導主事	その他
都道府県(47)	47教委 (100.0%)	43教委 (91.5%)	14教委 (29.8%)	13教委 (27.7%)	29教委 (61.7%)	12教委 (25.5%)	11教委 (23.4%)
指定都市(21)	21 (100.0%)	13 (61.9%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	8 (38.1%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)
中核市(41)	41 (100.0%)	29 (70.7%)	8 (19.5%)	3 (7.3%)	23 (56.1%)	15 (36.6%)	3 (7.3%)
総計(109)	109 (100.0%)	85 (78.0%)	30 (27.5%)	19 (17.4%)	60 (55.0%)	30 (27.5%)	15 (13.8%)

※ 「その他」の例

・教科主任 ・研修主任 ・学年主任 ・生徒指導主任 ・保健主任 ・園長 など

5 校外研修の内容（必須受講）

研修項目	小学校 (108教委中)	中学校 (109教委中)	高等学校 (64教委中)	特別支援学校 (59教委中)	中等教育学校 (12教委中)	幼稚園 (61教委中)
教育課程の編成	25 (23.1%)	27 (24.8%)	12 (18.8%)	21 (35.6%)	4 (33.3%)	
教科指導	93 (86.1%)	94 (86.2%)	69 (92.2%)	51 (86.4%)	11 (91.7%)	
道徳教育	36 (33.3%)	37 (33.9%)	7 (10.9%)	7 (11.9%)	1 (8.3%)	
外国語活動	9 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	
総合的な学習の時間	11 (10.2%)	10 (9.2%)	5 (7.8%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	
特別活動	22 (20.4%)	20 (18.3%)	7 (10.9%)	9 (15.3%)	1 (8.3%)	
自立活動	3 (2.8%)	5 (4.6%)	1 (1.6%)	17 (28.8%)	0 (0.0%)	
部活動	2 (1.9%)	3 (2.8%)	1 (1.6%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	
体験活動	17 (15.7%)	18 (16.5%)	12 (18.8%)	7 (11.9%)	4 (33.3%)	
生徒指導・教育相談	85 (78.7%)	87 (79.8%)	60 (78.1%)	46 (78.0%)	9 (75.0%)	
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	40 (37.0%)	41 (37.6%)	25 (39.1%)	22 (37.3%)	3 (25.0%)	
いじめ防止	55 (50.9%)	56 (51.4%)	33 (51.6%)	26 (44.1%)	7 (58.3%)	
不登校対応	41 (38.0%)	44 (40.4%)	24 (37.5%)	22 (37.3%)	7 (58.3%)	
進路指導・キャリア教育	26 (24.1%)	28 (25.7%)	20 (31.3%)	17 (28.8%)	3 (25.0%)	
特別支援教育	71 (65.7%)	73 (67.0%)	37 (57.8%)	46 (78.0%)	8 (66.7%)	
帰国・外国人児童生徒教育	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	
食育（給食指導、食物アレルギー対応を含む。）	12 (11.1%)	12 (11.0%)	5 (7.8%)	4 (6.8%)	1 (8.3%)	
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）	22 (20.4%)	24 (22.0%)	17 (26.6%)	12 (20.3%)	4 (33.3%)	
保健指導	11 (10.2%)	12 (11.0%)	7 (10.9%)	7 (11.9%)	3 (25.0%)	
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	36 (33.3%)	39 (35.8%)	22 (34.4%)	20 (33.9%)	3 (25.0%)	
環境教育	6 (5.6%)	7 (6.4%)	2 (3.1%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	
消費者教育	2 (1.9%)	3 (2.8%)	3 (4.7%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	
人権教育・男女共同参画	66 (61.9%)	58 (53.2%)	40 (62.5%)	37 (62.7%)	8 (66.7%)	
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）	71 (65.7%)	72 (66.7%)	44 (68.8%)	41 (69.5%)	9 (75.0%)	
危機管理	46 (42.6%)	48 (44.0%)	26 (40.6%)	24 (40.7%)	4 (33.3%)	
メンタルヘルス	36 (33.3%)	37 (33.9%)	21 (32.8%)	21 (35.6%)	4 (33.3%)	
対人関係能力（コミュニケーション能力）	39 (36.1%)	40 (36.7%)	28 (43.8%)	25 (42.4%)	5 (41.7%)	
保護者との関係づくり	27 (25.0%)	27 (24.8%)	14 (21.9%)	16 (27.1%)	3 (25.0%)	
地域との連携	30 (27.8%)	30 (27.5%)	19 (29.7%)	18 (30.5%)	3 (25.0%)	
学校間連携	25 (23.1%)	24 (22.0%)	14 (21.9%)	15 (25.4%)	4 (33.3%)	
学級経営（ホームルーム経営）	30 (27.8%)	31 (28.4%)	14 (21.9%)	12 (20.3%)	1 (8.3%)	
学年経営	15 (13.9%)	17 (15.6%)	6 (9.4%)	6 (10.2%)	1 (8.3%)	
学校経営（組織マネジメントを含む。）	62 (57.4%)	64 (58.7%)	39 (60.9%)	34 (57.6%)	8 (66.7%)	
学校評価	10 (9.3%)	10 (9.2%)	5 (7.8%)	5 (8.5%)	3 (25.0%)	
教育課程の編成						32 (52.5%)
遊びを通じた総合的な指導						34 (55.7%)
指導計画の作成						31 (50.8%)
環境の構成						33 (54.1%)
幼児理解						39 (63.9%)
子育て支援・預かり保育						17 (27.9%)
体罰の防止						11 (18.0%)
不登園対応						6 (9.8%)
障害のある幼児の理解						31 (50.8%)
食育（給食指導、アレルギー対応を含む。）						8 (13.1%)
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）						17 (27.9%)
人権に対する理解						28 (45.9%)
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）						26 (42.6%)
危機管理						16 (26.2%)
メンタルヘルス						12 (19.7%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）						22 (36.1%)
保護者との関係づくり						28 (45.9%)
地域との連携						12 (19.7%)
小学校教育との連携						28 (45.9%)
学級経営						20 (32.8%)
学年経営						4 (6.6%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）						23 (37.7%)
学校評価						10 (16.4%)
その他	38 (35.2%)	37 (33.9%)	17 (26.6%)	18 (30.5%)	1 (8.3%)	19 (31.1%)

※ 「その他」の例

・異業種体験 ・いのちの教育 ・放射線教育 ・クロスセッション(初任者や5経年者) ・ESD ・研修の振り返りと成果の共有 ・児童虐待
 ・人材育成への取組 ・小中一貫教育 ・法規演習 ・国罪理解教育 ・校内研究の在り方 ・年間を通じた特定課題研究と発表会 など

5 校外研修の内容（選択受講）

研修項目	小学校 (95教委中)	中学校 (95教委中)	高等学校 (58教委中)	特別支援学校 (53教委中)	中等教育学校 (11教委中)	幼稚園 (49教委中)
教育課程の編成	25 (26.3%)	25 (26.3%)	16 (27.6%)	18 (34.0%)	3 (27.3%)	
教科指導	68 (71.6%)	68 (71.6%)	37 (63.8%)	34 (64.2%)	4 (36.4%)	
道徳教育	65 (68.4%)	65 (68.4%)	28 (48.3%)	32 (60.4%)	4 (36.4%)	
外国語活動	48 (50.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (41.5%)	0 (0.0%)	
総合的な学習の時間	66 (58.9%)	54 (56.8%)	28 (48.3%)	28 (52.8%)	4 (36.4%)	
特別活動	54 (56.8%)	54 (56.8%)	32 (55.2%)	26 (49.1%)	6 (54.5%)	
自立活動	18 (18.9%)	18 (18.9%)	15 (25.9%)	23 (43.4%)	4 (36.4%)	
部活動	11 (11.6%)	16 (16.8%)	15 (25.9%)	13 (24.5%)	4 (36.4%)	
体験活動	32 (33.7%)	32 (33.7%)	26 (44.8%)	24 (45.3%)	6 (54.5%)	
生徒指導・教育相談	61 (64.2%)	63 (66.3%)	44 (75.9%)	40 (75.5%)	8 (72.7%)	
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	17 (17.9%)	17 (17.9%)	14 (24.1%)	13 (24.5%)	3 (27.3%)	
いじめ防止	46 (48.4%)	47 (49.5%)	31 (53.4%)	30 (56.6%)	5 (45.5%)	
不登校対応	45 (47.4%)	46 (48.4%)	32 (55.2%)	30 (56.6%)	5 (45.5%)	
進路指導・キャリア教育	40 (42.1%)	41 (43.2%)	33 (56.9%)	28 (52.8%)	7 (63.6%)	
特別支援教育	64 (67.4%)	65 (68.4%)	45 (77.6%)	42 (79.2%)	7 (63.6%)	
帰国・外国人児童生徒教育	23 (24.2%)	24 (25.3%)	17 (29.3%)	14 (26.4%)	3 (27.3%)	
食育（給食指導、食物アレルギー対応を含む。）	42 (44.2%)	43 (45.3%)	27 (46.6%)	29 (54.7%)	5 (45.5%)	
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）	38 (40.0%)	38 (40.0%)	27 (46.6%)	24 (45.3%)	5 (45.5%)	
保健指導	31 (32.6%)	32 (33.7%)	26 (44.8%)	25 (47.2%)	5 (45.5%)	
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	61 (64.2%)	62 (65.3%)	40 (69.0%)	36 (67.9%)	7 (63.6%)	
環境教育	33 (34.7%)	34 (35.8%)	28 (48.3%)	23 (43.4%)	5 (45.5%)	
消費者教育	21 (22.1%)	21 (22.1%)	20 (34.5%)	17 (32.1%)	3 (27.3%)	
人権教育・男女共同参画	42 (44.2%)	43 (45.3%)	30 (51.7%)	28 (52.8%)	5 (45.5%)	
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）	14 (14.7%)	14 (14.7%)	12 (20.7%)	12 (22.6%)	3 (27.3%)	
危機管理	25 (26.3%)	26 (27.4%)	18 (31.0%)	19 (35.8%)	5 (45.5%)	
メンタルヘルス	28 (29.5%)	28 (29.5%)	20 (34.5%)	21 (39.6%)	4 (36.4%)	
対人関係能力（コミュニケーション能力）	44 (46.3%)	45 (47.4%)	34 (58.6%)	31 (58.5%)	6 (54.5%)	
保護者との関係づくり	36 (37.9%)	37 (38.9%)	30 (51.7%)	27 (50.9%)	4 (36.4%)	
地域との連携	30 (31.6%)	31 (32.6%)	25 (43.1%)	23 (43.4%)	4 (36.4%)	
学校間連携	25 (26.3%)	24 (25.3%)	17 (29.3%)	17 (32.1%)	2 (18.2%)	
学級経営（ホームルーム経営）	47 (49.5%)	48 (50.5%)	27 (46.6%)	24 (45.3%)	4 (36.4%)	
学年経営	22 (23.2%)	23 (24.2%)	18 (31.0%)	18 (34.0%)	3 (27.3%)	
学校経営（組織マネジメントを含む。）	30 (31.6%)	30 (31.6%)	22 (37.9%)	23 (43.4%)	3 (27.3%)	
学校評価	14 (14.7%)	15 (15.8%)	12 (20.7%)	12 (22.6%)	1 (9.1%)	
教育課程の編成						17 (34.7%)
遊びを通じた総合的な指導						36 (73.5%)
指導計画の作成						20 (40.8%)
環境の構成						27 (55.1%)
幼児理解						33 (67.3%)
子育て支援・預かり保育						17 (34.7%)
体罰の防止						9 (18.4%)
不登校対応						11 (22.4%)
障害のある幼児の理解						30 (61.2%)
食育（給食指導、アレルギー対応を含む。）						17 (34.7%)
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）						19 (38.8%)
人権に対する理解						16 (32.7%)
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）						9 (18.4%)
危機管理						11 (22.4%)
メンタルヘルス						7 (14.3%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）						13 (26.5%)
保護者との関係づくり						24 (49.0%)
地域との連携						15 (30.6%)
小学校教育との連携						29 (59.2%)
学級経営						16 (32.7%)
学年経営						8 (16.3%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）						14 (28.6%)
学校評価						9 (18.4%)
その他	22 (23.2%)	22 (23.2%)	15 (25.9%)	16 (30.2%)	1 (9.1%)	15 (30.6%)

※ 「その他」の例

・幼保一体化 ・地域の伝統・文化 ・異校種体験 ・NPO体験 ・MAP体験 ・カウンセリング研修 ・国際理解教育 ・ストレスマネジメント
 ・会議におけるファシリテーターの役割 ・EDS ・ワークショップ型研修 ・平和教育 ・教育相談 ・社会人としての接遇マナーの在り方 など

6 研修実施後の評価

	評価結果を今後の指導・研修等に活用している	研修の実施内容・方法についての事後評価（複数回答）			
		研修対象者に対するアンケート	所属校の校長等から聴取	実施協議会等の開催	その他
都道府県 (47)	40教委 (85.1%)	45教委 (95.7%)	24教委 (51.1%)	22教委 (46.8%)	7教委 (14.9%)
指定都市 (21)	19 (90.5%)	20 (42.6%)	7 (14.9%)	6 (12.8%)	2 (4.3%)
中核市 (41)	36 (87.8%)	32 (78.0%)	14 (34.1%)	17 (41.5%)	7 (17.1%)
総計 (109)	95 (87.2%)	97 (89.0%)	45 (41.3%)	45 (41.3%)	16 (14.7%)

※ 「その他」の例

・研修対象者の受講報告(評価と記述) ・市町村教育委員会等からの聞き取り調査 など

7 研修内容の改善のための取組

	模擬授業の実施	大学の講座を活用	授業を参観・研究(校内研修)	授業を参観・研究(校外研修)	民間組織等との連携	ロールプレイングやケーススタディ	その他
都道府県 (47)	23教委 (48.9%)	15教委 (31.9%)	21教委 (44.7%)	25教委 (53.2%)	21教委 (44.7%)	28教委 (59.6%)	13教委 (27.7%)
指定都市 (21)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	9 (42.9%)	7 (33.3%)	6 (28.6%)	8 (38.1%)
中核市 (41)	8 (19.5%)	3 (7.3%)	16 (39.0%)	15 (36.6%)	13 (31.7%)	16 (39.0%)	8 (19.5%)
総計 (109)	35 (32.1%)	21 (19.3%)	41 (37.6%)	49 (45.0%)	41 (37.6%)	50 (45.9%)	29 (26.6%)

※ 「その他」の例

・指導案作成の演習 ・P-D-C-Aサイクルを意識した授業研修 ・ワークショップ など

8 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）									
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学が開設する講座等を10年経験者研修の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	研修の一部を大学の単位として認定	10年研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	10年研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県 (47)	36教委 (76.6%)	28教委 (59.6%)	3教委 (6.4%)	14教委 (29.8%)	3教委 (6.4%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	4教委 (8.5%)	5教委 (10.6%)	6教委 (12.8%)
指定都市 (21)	10 (47.6%)	4 (19.0%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)
中核市 (41)	20 (48.8%)	17 (41.5%)	2 (4.9%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (109)	66 (60.6%)	49 (45.0%)	5 (4.6%)	24 (22.0%)	5 (4.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (4.6%)	5 (4.6%)	7 (6.4%)

※ 「その他」の例

・大学の公開講座の活用 ・教職大学院研修の環流報告を研修の中に取り入れている
・大学教員が教科指導研修の指導者として参加している など

#DIV/0!

9 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）							
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織が開設する研修を10年経験者研修の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案(全体的な研修プログラムの共同作成等)	個々に応じた研修プログラムの作成	研修対象者の評価	10年経験者研修に関する民間組織等と教育委員会の協議会を設置	その他
都道府県 (47)	25教委 (53.2%)	18教委 (38.3%)	3教委 (220.0%)	7教委 (14.9%)	1教委 (2.1%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	5教委 (10.6%)
指定都市 (21)	10 (47.6%)	49 (45.0%)	5 (4.6%)	24 (22.0%)	5 (4.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)
中核市 (41)	11 (26.8%)	0 (0.0%)	0 (300.0%)	0 (700.0%)	0 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)
総計 (109)	46 (42.2%)	33 (30.3%)	30 (27.6%)	31 (28.4%)	6 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (8.3%)

※ 「その他」の例

・社会体験研修における連携 ・経済広報センターの教員向けプログラムの参加
・講座のねらいと運営の方法を講師と入念に打ち合わせる など

10 国・私立学校教員の10年経験者研修に対する協力

	都道府県 (47)	指定都市 (21)	中核市 (41)	総計 (109)
協力している 教育委員会教 会数	39教委 (83.0%)	7教委 (33.3%)	3教委 (7.3%)	49教委 (45.0%)

※ 協力内容の例

・学校からの要請があった場合、公立学校の教員と同じ校外研修に参加させている など

11 免許更新講習を同一年度に受ける事になる者に対する10年経験者研修の負担軽減措置

	都道府県 (47)	指定都市 (21)	中核市 (41)	総計 (109)
特別な軽減措置 がある教育委員 会数	15教委 (31.9%)	8教委 (38.1%)	18教委 (43.9%)	41教委 (37.6%)

※ 軽減措置の例

・研修の実施を2年後ろ倒しにするなどの時期を調整 など

12 10年経験者研修の免許状更新講習としての認定状況

	都道府県 (47)	指定都市 (21)	中核市 (41)	総計 (109)
実施する10年研に ついて、認定を受 けている教育委員 会数	3教委 (6.4%)	1教委 (4.8%)	3教委 (7.3%)	7教委 (6.4%)

(認定を受けている平均時間数)

必修領域	12.0時間
選択領域	22.3時間